

令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平成27年度調 平成22年度調 増減率 -0.3%	14,329 14,370 -0.3%	人 口 密 度	27.92 513	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-2			
歳入の状況 (単位: 千円・%)									区分	平成27年度調	平成22年度調	10	3446	群馬県	榑東村	地方交付税種地	2-3		
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	平成27年度調	平成22年度調	令和元年度(千円)		平成30年度(千円)		取 入 歳 入 歳 出 差 引 額							
地方	1,589,906	26.7	1,589,906	48.1	第1次	482	626	5,948,385		5,601,609		5,948,385							
地方譲与税	80,007	1.3	80,007	2.4	第2次	6.4	8.3	5,646,498		5,412,398		5,646,498							
利子割交付金	1,455	0.0	1,455	0.0	第3次	2,104	2,071	301,887		189,211		301,887							
配当割交付金	7,171	0.1	7,171	0.2	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	28.0	27.6	47,360		39,772		47,360							
株式等譲渡所得割交付金	4,303	0.1	4,303	0.1	区 分	4,919	4,817	254,527		149,439		254,527							
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	普 通 税	65.5	64.1	105,088		89,372		105,088							
地方消費税交付金	241,841	4.1	241,841	7.3	法 定 普 通 税	-	-	2,068		1,432		2,068							
ゴルフ場利用税交付金	10,071	0.2	10,071	0.3	市 町 村 民 税	-	-	75,171		-		75,171							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 個人均等割	-	-	100,000		100,000		100,000							
自動車取得税交付金	12,155	0.2	12,155	0.4	所 得 割	-	-	82,327		-9,196		82,327							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	-	-	-		-		-							
自動車税環境性能割交付金	3,570	0.1	3,570	0.1	法 人 税	-	-	-		-		-							
地方特例交付金等	43,200	0.7	43,200	1.3	固 定 資 産 税	-	-	-		-		-							
内 個人住民税減取補填特例交付金	20,024	0.3	20,024	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	-	-	-		-		-							
自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	-	-	-		-		-							
軽自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	-	-	-		-		-							
子ども・子育て支援臨時交付金	23,176	0.4	23,176	0.7	敷 産 税	-	-	-		-		-							
地方交付税	1,341,777	22.6	1,206,495	36.5	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		-		-							
普通交付税	1,206,495	20.3	1,206,495	36.5	法 定 外 普 通 税	-	-	-		-		-							
特別交付税	135,282	2.3	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-		-		-							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-		-		-							
(一般財源計)	3,335,456	56.1	3,200,174	96.9	事 業 所 産 税	-	-	-		-		-							
交通安全対策特別交付金	1,787	0.0	1,787	0.1	市 計 画 税	-	-	-		-		-							
分担金・負担金	33,173	0.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-		-		-							
使 用 料	24,550	0.4	2,247	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-		-		-							
手数料	7,539	0.1	2	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-		-		-							
国庫支出金	724,632	12.2	-	-	合 計	1,589,906	100.0	-		-		-							
国有提供交付金	-	-	-	-	職 員 公 務 災 害 補 償 費	-	-	-		-		-							
(特別区財調交付金)	73,653	1.2	73,653	2.2	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費	-	-	-		-		-							
都道府県支出金	458,847	7.7	-	-	退 職 手 当 金	-	-	-		-		-							
財産収 入	29,536	0.5	24,640	0.7	常 備 消 防 費	-	-	-		-		-							
寄 附 金	421,496	7.1	-	-	小 学 校 費	-	-	-		-		-							
繰 入 金	337,404	5.7	-	-	中 学 校 費	-	-	-		-		-							
繰 越 収 入	189,211	3.2	-	-	老 人 福 祉 費	-	-	-		-		-							
繰 越 収 入	138,501	2.3	1,250	0.0	伝 染 病 費	-	-	-		-		-							
地方債 収入	172,600	2.9	-	-	そ の 他 の 費	-	-	-		-		-							
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-		-		-							
うち臨時財政対策債	163,000	2.7	-	-	特 別 職 等	-	-	-		-		-							
歳 入 合 計	5,948,385	100.0	3,303,753	100.0	定 数	-	-	-		-		-							
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)										目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,543,012	1,543,012	1,543,012	1,543,012				
人 員 費	695,766	12.3	662,399	657,931	19.0	職 務 費	85,048	1.5	-	85,048	標準財政収入額	2,751,931	2,751,931	2,751,931	2,751,931				
うち職員給 費	430,391	7.6	405,099	-	-	民 生 費	869,227	15.4	30,812	799,819	標準財政需要額	1,939,354	1,939,354	1,939,354	1,939,354				
扶助費	1,163,861	20.6	342,430	342,430	9.9	衛 生 費	304,294	5.4	5,970	288,350	標準財政規模	3,309,380	3,309,380	3,309,380	3,309,380				
公 債	434,906	7.7	425,317	350,146	10.1	農 林 水 産 業 費	301,291	5.3	15,611	1,010,354	財政力指数	0.56	0.56	0.56	0.56				
内 元利償還金	414,542	7.3	405,519	330,348	9.5	商 工 業 費	5,457	0.1	5,970	288,350	実質収支比率(%)	7.7	7.7	7.7	7.7				
元利償還金	20,364	0.4	19,798	19,798	0.6	土 木 費	382,338	6.8	4,657	261,842	公債費負担比率(%)	9.5	10.2	10.2	10.2				
内 一時借入金 利息	-	-	-	-	-	消 防 費	12,347	0.2	84,509	261,842	判断実質赤字比率(%)	-	-	-	-				
(義務的経費計)	2,294,533	40.6	1,430,146	1,350,507	39.0	災 害 復 旧 費	460,663	8.2	11,186	402,431	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	-	-				
物 件 費	1,237,972	21.9	974,326	707,379	20.4	教 育 費	15,135	0.3	235,918	402,431	実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.0	10.0	10.0	10.0				
維持補修費	20,692	0.4	17,844	15,135	0.4	交 通 費	50,638	0.9	290,766	290,766	率 化 率	-	-	-	-				
補助費等	648,885	11.5	595,540	510,858	14.7	公 債 費	777,374	13.8	40,526	634,261	積 立 金 高 率	2,185,616	2,185,616	2,185,616	2,185,616				
うち一部事務組合負担金	358,628	6.4	358,628	356,322	10.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高	2,419,882	2,419,882	2,419,882	2,419,882				
繰 出 金	772,589	13.7	684,662	598,831	17.3	歳 出 合 計	5,646,498	100.0	463,984	4,214,031	地 方 債 現 在 高	2,273,541	2,273,541	2,273,541	2,273,541				
繰 立 金	207,043	3.7	202,410	-	-	職 務 費	85,048	1.5	-	85,048	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	8,993	8,993	8,993	8,993				
投資・出資金・貸付金	800	0.0	-	-	-	民 生 費	869,227	15.4	30,812	799,819	其 他 の 費	207,131	207,131	207,131	207,131				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	衛 生 費	304,294	5.4	5,970	288,350	そ の 他 の 費	-	-	-	-				
投資的経費	463,984	8.2	309,103	3,182,710	91.8%	農 林 水 産 業 費	5,457	0.1	4,657	261,842	取 引 費	-	-	-	-				
うち人件費	33,893	0.6	33,893	3,182,710	99.3%	商 工 業 費	12,347	0.2	11,186	402,431	取 引 費	-	-	-	-				
普通建設事業費	463,984	8.2	309,103	3,182,710	99.3%	土 木 費	460,663	8.2	235,918	402,431	取 引 費	-	-	-	-				
うち補助	103,128	1.8	43,396	91.8%	消 防 費	15,135	0.3	235,918	402,431	取 引 費	-	-	-	-					
うち単独	359,078	6.4	263,929	(減取補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	災 害 復 旧 費	460,663	8.2	235,918	402,431	取 引 費	-	-	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	交 通 費	50,638	0.9	290,766	290,766	取 引 費	-	-	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 債 費	777,374	13.8	40,526	634,261	取 引 費	-	-	-	-				
合計	5,646,498	100.0	4,214,031	4,484,326	91.8%	諸 支 出 金	-	-	-	-	取 引 費	-	-	-	-				
歳 出 合 計	5,646,498	100.0	4,214,031	4,484,326	91.8%	職 務 費	85,048	1.5	-	85,048	取 引 費	-	-	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は就業者人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)